

大阪市における地域福祉にかかると実態調査
報 告 書

(地域福祉に関する福祉専門職への調査)

令和7年度

大 阪 市

1 調査概要

(1) 調査目的

この調査は、大阪市の各地域で働く地域福祉に関する福祉専門職を対象に、地域福祉活動の現状や支援するうえでの課題などに対する考えを把握し、大阪市における今後の地域福祉施策の推進に資する資料を得ることを目的に、3年に一度実施している。

(2) 調査設計

① 調査対象（計 548 人）

- ・ 社会福祉協議会の地域支援担当職員
- ・ 見守り相談室 CSW（見守り相談員）
- ・ 生活支援コーディネーター
- ・ 高齢福祉分野の相談支援機関の職員
※地域包括支援センター及び総合相談窓口（ブランチ）の職員各 1 名を対象とした。
- ・ 障がい分野の相談支援機関の職員
※障がい者基幹相談支援センター及び地域活動支援センター（生活支援型）の職員各 1 名を対象とした。
- ・ 児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員
※地域子育て支援センター（地域子育て支援拠点事業 センター型）の職員各 1 名を対象とした。
- ・ 生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員
※生活困窮者自立相談支援機関の職員各 1 名を対象とした。

② 調査期間

令和 7 年 8 月 4 日 ～ 令和 7 年 9 月 17 日

③ 調査方法

インターネットアンケート調査

(3) 調査項目

- ① 地域での支え合い・助け合いについて
- ② 地域福祉活動について
- ③ 住民主体の地域課題の解決力強化について
- ④ 地域における見守り活動について
- ⑤ 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進
- ⑥ 災害への備えについて
- ⑦ 相談支援体制の充実に向けて

1 調査概要

(4) 報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数を基数とした百分率(%)で示し、小数第2位を四捨五入した。
(比率の合計が100.0%にならない場合がある。)
- ② コンピュータ入力の都合上、図表において回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- ③ 質問により、令和4年度に実施した「大阪市における地域福祉にかかる実態調査」結果と比較を行った。図表中の表記は「前回調査」として結果を表している。
- ④ 本報告書は、調査対象者から得られた回答に基づくものであり、大阪市で働く福祉専門職員全体の実態を表すものではない。
- ⑤ 表中の太枠箇所は、分析時に着目した項目を示している。

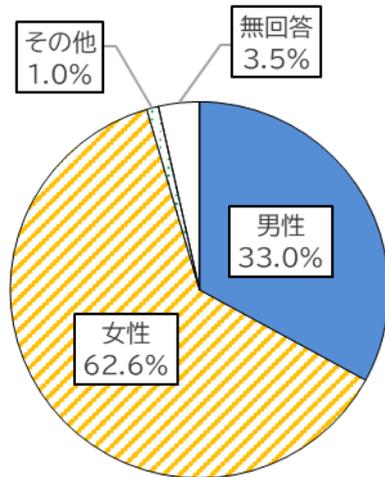
(5) 回収状況

① 回答者数 (回答率)

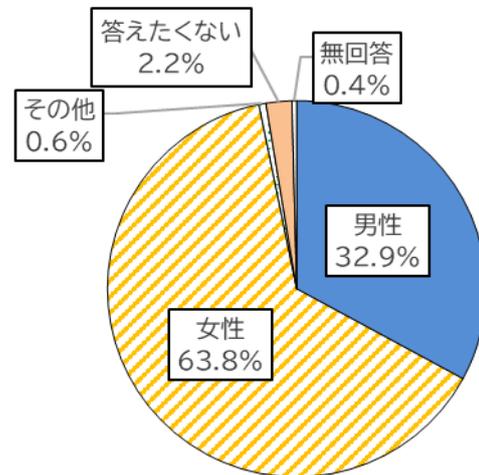
521 人 (95.1%)

② 回答者の状況

性別



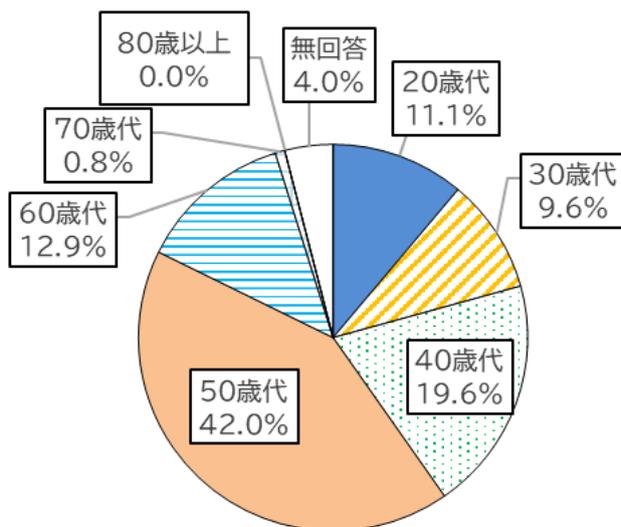
今回調査(回答数 521)



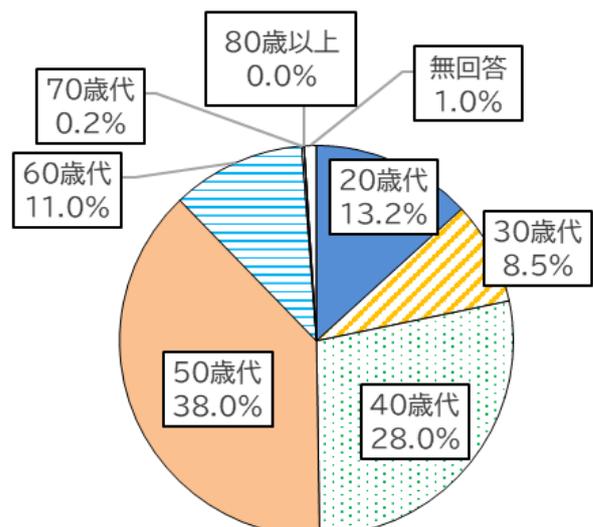
前回調査(回答数 492)

前回調査の「答えたくない」は、今回調査では設けていない。

年齢



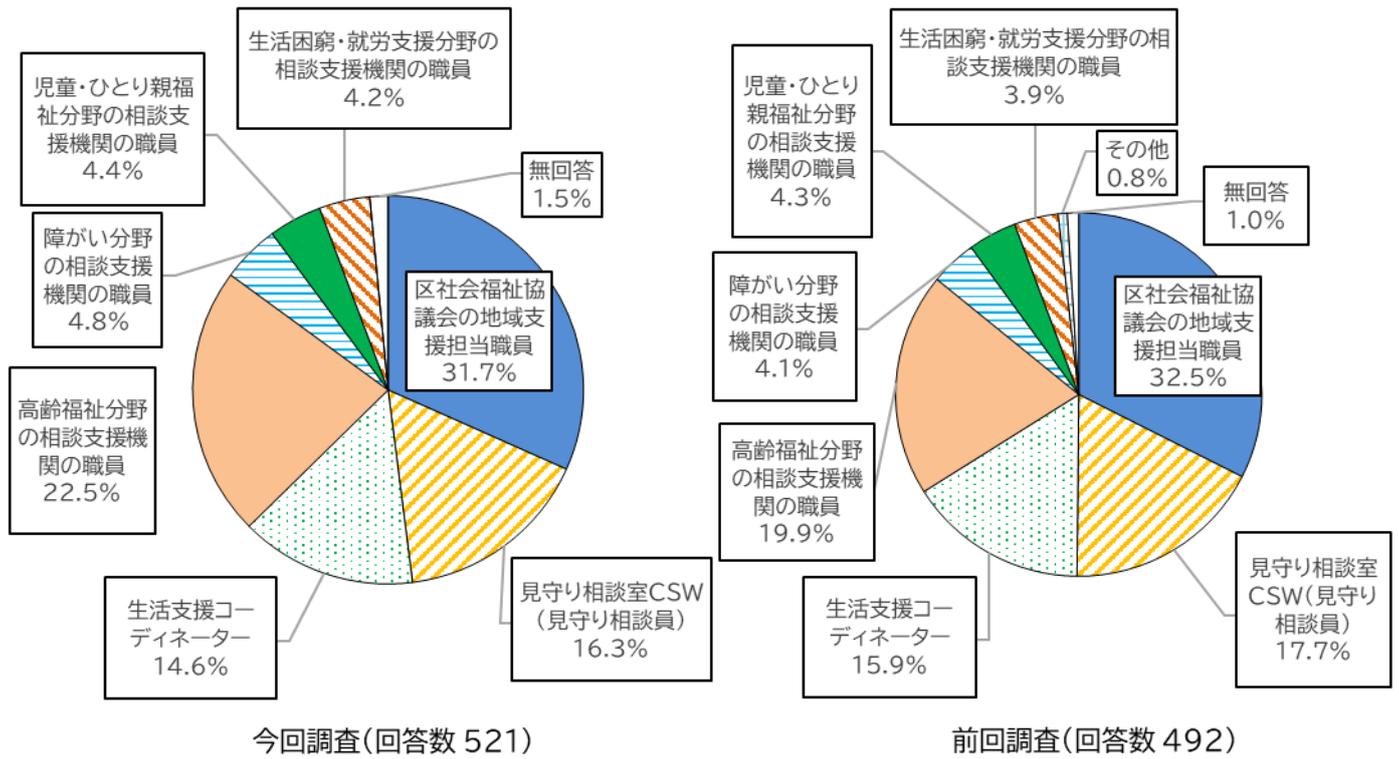
今回調査(回答数 521)



前回調査(回答数 492)

1 調査概要

職名

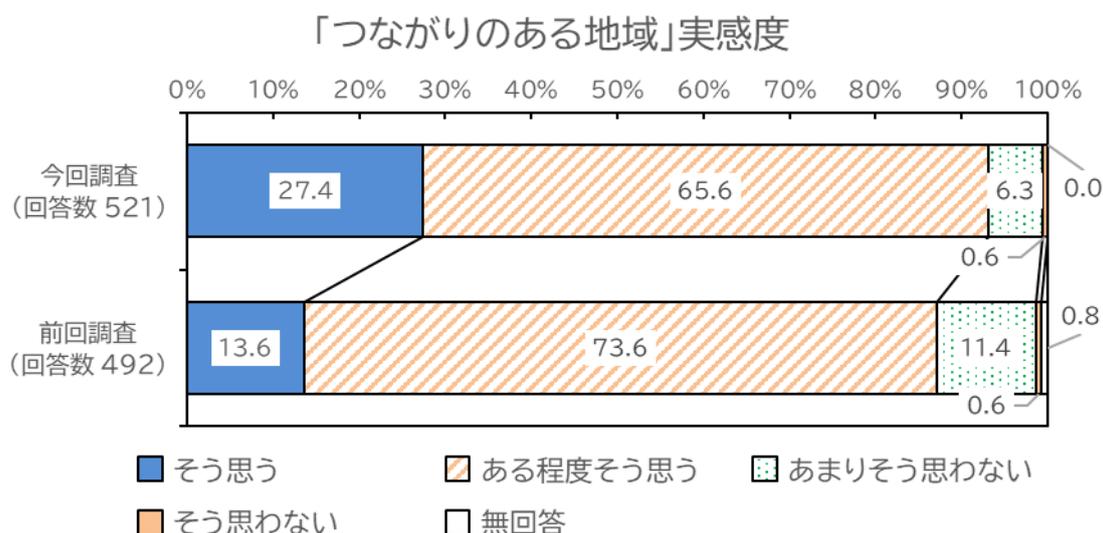


前回調査の「その他」は、今回調査では設けていない。

2 調査結果

① 地域での支え合い・助け合いについて

質問1 担当している地域は、「つながりのある地域」だと思いますか。(〇は1つ)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	そう思う	ある程度 そう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	無回答	
全 体	100.0 521	27.4 143	65.6 342	6.3 33	0.6 3	- 0	
所属別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 165	29.1 48	66.1 109	4.2 7	0.6 1	- 0
	見守り相談室CSW(見守 り相談員)	100.0 85	24.7 21	63.5 54	11.8 10	- 0	- 0
	生活支援コーディネーター	100.0 76	26.3 20	69.7 53	2.6 2	1.3 1	- 0
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 117	27.4 32	66.7 78	5.1 6	0.9 1	- 0
	障がい分野の相談支援機 関の職員	100.0 25	16.0 4	68.0 17	16.0 4	- 0	- 0
	児童・ひとり親福祉分野 の相談支援機関の職員	100.0 23	26.1 6	65.2 15	8.7 2	- 0	- 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 22	40.9 9	54.5 12	4.5 1	- 0	- 0
	無回答	100.0 8	37.5 3	50.0 4	12.5 1	- 0	- 0

担当している地域について『つながりがあると思う』（「そう思う」、「ある程度そう思う」の合計）と回答した人は、93.0%と多数を占めている。

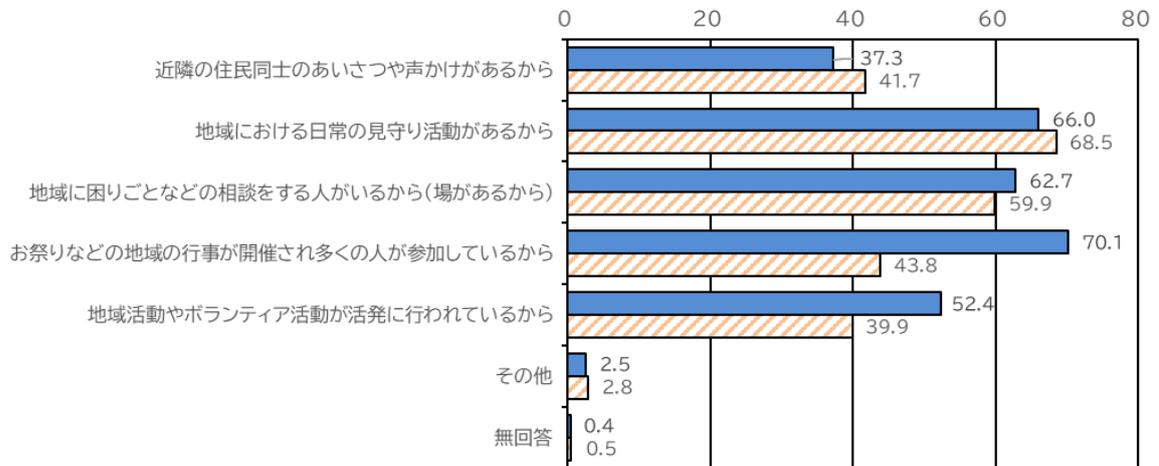
前回調査と比較して、「そう思う」の割合が13.8ポイント高くなっている。一方、「ある程度そう思う」が8.0ポイント、「あまりそう思わない」が5.1ポイント低くなっている。

[質問1で「1 そう思う」「2 ある程度そう思う」と答えた方にお聞きします。]

質問2 担当している地域が「つながりのある地域」だと思う理由は何ですか。(〇はいくつでも)

「つながりのある地域」だと思う理由(複数選択)

(%)



■ 今回調査(回答数 485) ▨ 前回調査(回答数 429)

上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	近隣の住民 同士のあい さつや声か けがあるか ら	地域におけ る日常の見 守り活動が あるから	地域に困り ごとなどの 相談をする 人がいるか ら(場がある から)	お祭りなど の地域の行 事が開催さ れ多くの人 が参加して いるから	地域活動や ボランティア 活動が活発 に行われて いるから	その他	無回答
全 体	100.0 485	37.3 181	66.0 320	62.7 304	70.1 340	52.4 254	2.5 12	0.4 2
所属別								
区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 157	35.7 56	62.4 98	56.1 88	76.4 120	54.1 85	2.5 4	1.3 2
見守り相談室CSW(見守 り相談員)	100.0 75	26.7 20	69.3 52	61.3 46	62.7 47	48.0 36	1.3 1	- 0
生活支援コーディネーター	100.0 73	38.4 28	72.6 53	65.8 48	68.5 50	60.3 44	- 0	- 0
高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 110	49.1 54	71.8 79	72.7 80	66.4 73	49.1 54	1.8 2	- 0
障がい分野の相談支援機 関の職員	100.0 21	23.8 5	57.1 12	66.7 14	66.7 14	52.4 11	9.5 2	- 0
児童・ひとり親福祉分野 の相談支援機関の職員	100.0 21	47.6 10	33.3 7	57.1 12	76.2 16	52.4 11	9.5 2	- 0
生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 21	23.8 5	61.9 13	61.9 13	71.4 15	47.6 10	4.8 1	- 0
無回答	100.0 7	42.9 3	85.7 6	42.9 3	71.4 5	42.9 3	- 0	- 0

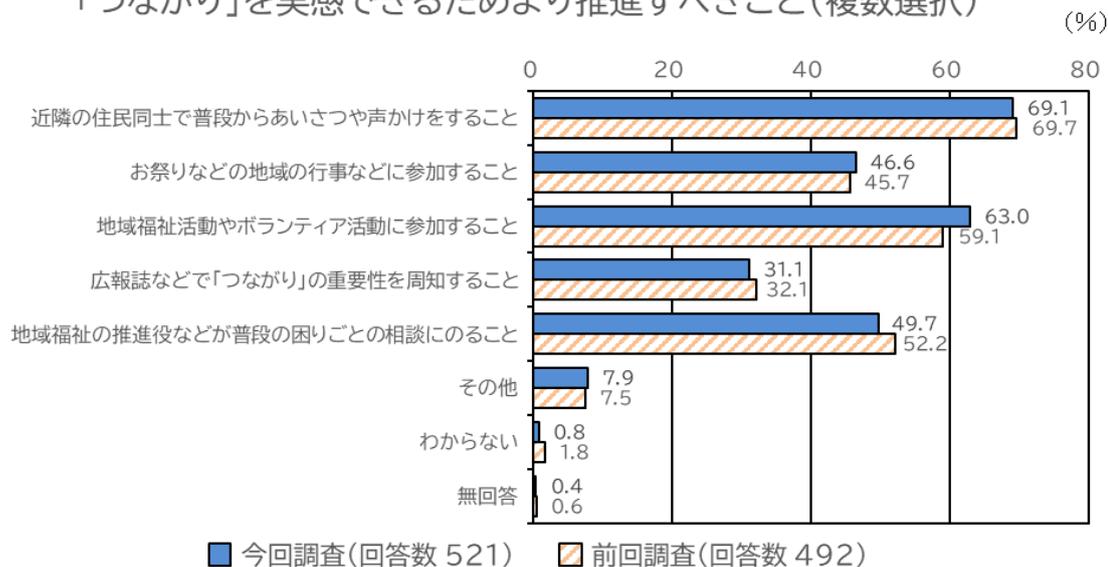
つながりのある地域だと思う理由では、「お祭りなどの地域の行事が開催され多くの人に参加しているから」が70.1%と最も高く、次いで「地域における日常の見守り活動があるから」が66.0%、「地域に困りごとなどの相談をする人がいるから(場があるから)」が62.7%と続く。

前回調査と比較して、「お祭りなどの地域の行事が開催され多くの人に参加しているから」の割合が26.3ポイント、「地域活動やボランティア活動が活発に行われているから」が12.5ポイント高くなっている。地域の行事や活動がより活発になったと考えられる。

「その他」自由回答では、「地域サポーターが地域活動に積極的に取り組み、相談等は各関係機関との連携が強化できている」などの意見が見られた。

質問3 どのようなことを一層推進すれば、地域でお住まいの方が地域の「つながり」を実感することができるようになりますか。(〇はいくつでも)

「つながり」を実感できるためより推進すべきこと(複数選択)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	近隣の住民 同士で普段 からあいさ つや声かけ をすること	お祭りなど の地域の行 事などに参 加すること	地域福祉活 動やボラン ティア活動に 参加すること	広報誌など で「つなが り」の重要 性を周知す ること	地域福祉の 推進役など が普段の困 りごとの相 談にのること	その他	わからない	無回答	
全 体	100.0 521	69.1 360	46.6 243	63.0 328	31.1 162	49.7 259	7.9 41	0.8 4	0.4 2	
所 属 別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 165	71.5 118	46.7 77	72.7 120	28.5 47	49.1 81	5.5 9	1.2 2	- 0
	見守り相談室CSW(見守 り相談員)	100.0 85	64.7 55	40.0 34	43.5 37	27.1 23	41.2 35	5.9 5	1.2 1	- 0
	生活支援コーディネーター	100.0 76	75.0 57	56.6 43	67.1 51	36.8 28	50.0 38	6.6 5	- 0	- 0
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 117	67.5 79	48.7 57	63.2 74	31.6 37	54.7 64	10.3 12	- 0	1.7 2
	障がい分野の相談支援機 関の職員	100.0 25	64.0 16	48.0 12	76.0 19	28.0 7	72.0 18	12.0 3	- 0	- 0
	児童・ひとり親福祉分野 の相談支援機関の職員	100.0 23	69.6 16	34.8 8	47.8 11	43.5 10	39.1 9	13.0 3	4.3 1	- 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 22	54.5 12	36.4 8	59.1 13	36.4 8	50.0 11	9.1 2	- 0	- 0
	無回答	100.0 8	87.5 7	50.0 4	37.5 3	25.0 2	37.5 3	25.0 2	- 0	- 0

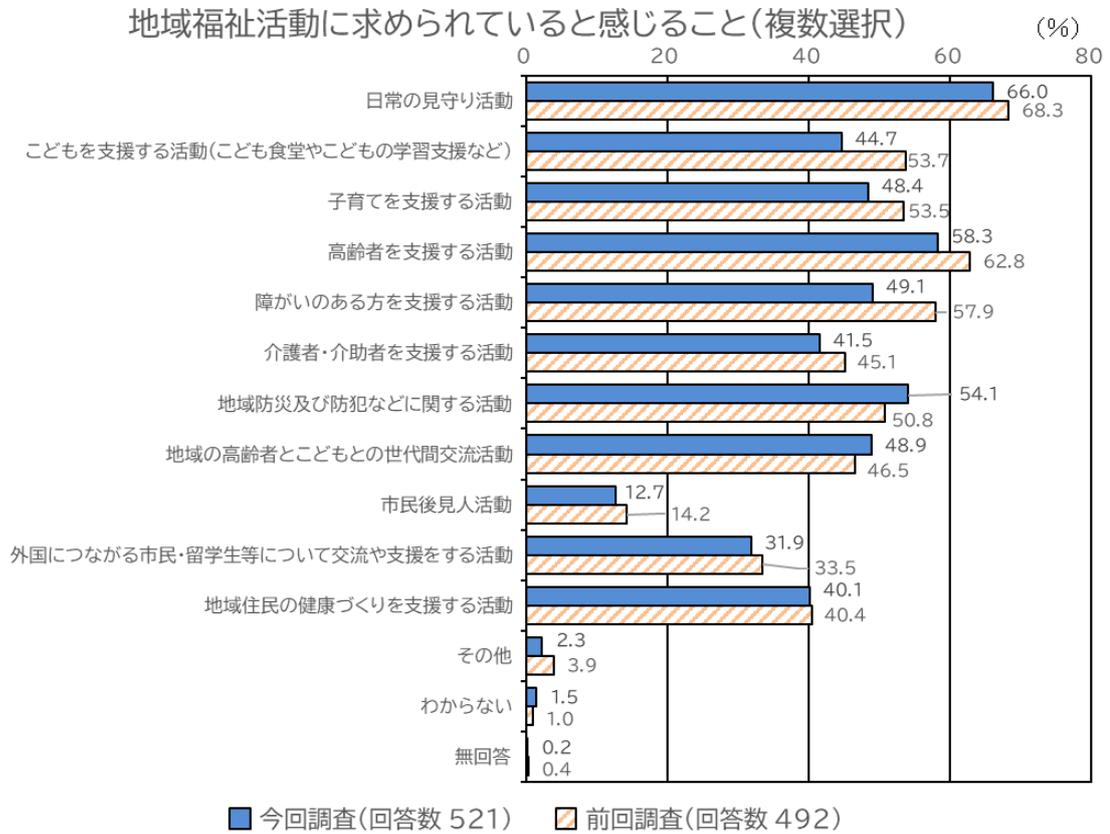
「つながり」を実感できるためにより推進すべきことは、「近隣の住民同士で普段からあいさつや声かけをすること」が69.1%と最も高く、次いで「地域福祉活動やボランティア活動に参加すること」が63.0%、「地域福祉の推進役などが普段の困りごとの相談にのること」が49.7%と続く。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

「その他」自由回答では、「地域福祉活動が特別視されない教育が必要」、「地域の学生が地域活動について知る機会(授業など)を持つこと」など、知ってもらわなければならないという意見が見られた。

② 地域福祉活動について

質問4 担当している地域で、どのような地域福祉活動が求められていると感じていますか。(〇はいくつでも)



地域福祉活動に求められていると感じることでは、「日常の見守り活動」が66.0%と最も高く、以下「高齢者を支援する活動」が58.3%、「地域防災及び防犯などに関する活動」が54.1%と続く。

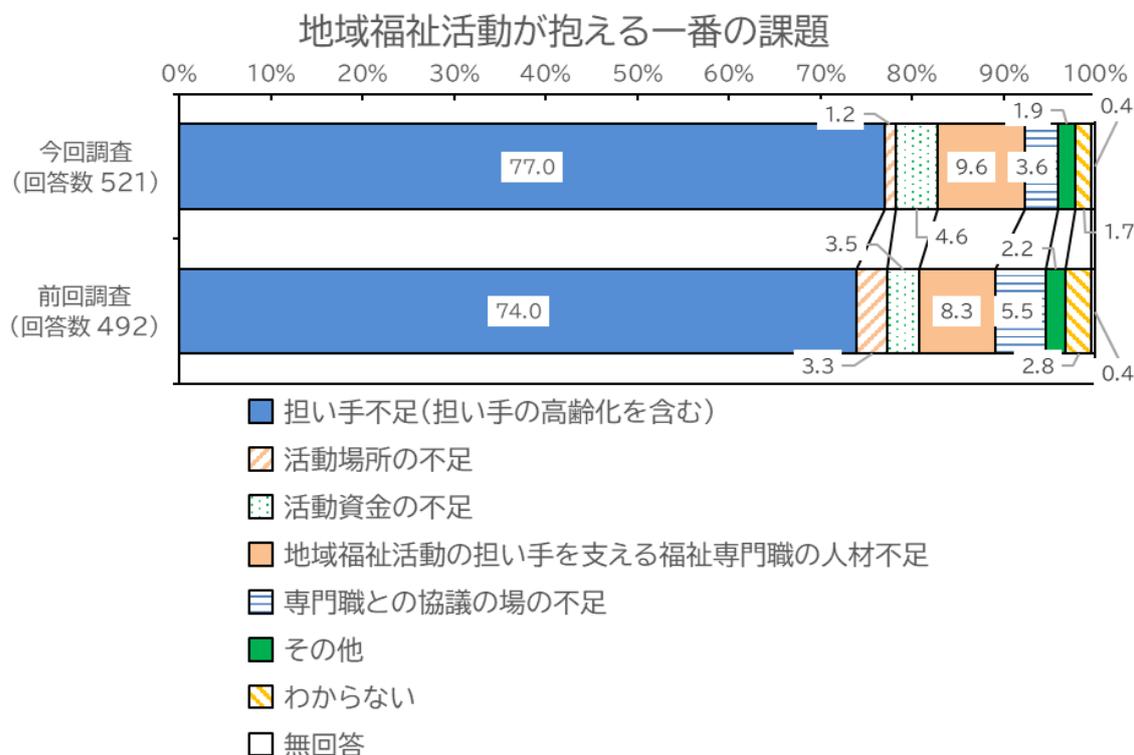
前回調査と比較して、「子どもを支援する活動(子ども食堂やこどもの学習支援など)」の割合が9.0ポイント、「子育てを支援する活動」が5.1ポイント、「障がいのある方を支援する活動」が8.8ポイント低くなっている。

「その他」自由回答では、「これから親の介護に差し掛かる世代をターゲットに、福祉や介護に関する情報提供を行う活動」、「高齢者の介護予防や生きがいにつながるような地域福祉活動」などの意見が見られた。

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	日常の見 守り活動	こどもを 支援する 活動(こ ども食堂 やこども の学習支 援など)	子育てを 支援する 活動	高齢者を 支援する 活動	障がいの ある方を 支援する 活動	介護者や 介助者を 支援する 活動	地域防災 及び防犯 などに関 する活動
全 体		100.0 521	66.0 344	44.7 233	48.4 252	58.3 304	49.1 256	41.5 216	54.1 282
所 属 別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 165	69.1 114	54.5 90	60.0 99	58.2 96	50.9 84	35.2 58	67.3 111
	見守り相談室CSW(見守 り相談員)	100.0 85	61.2 52	31.8 27	35.3 30	44.7 38	56.5 48	31.8 27	41.2 35
	生活支援コーディネーター	100.0 76	59.2 45	32.9 25	34.2 26	64.5 49	31.6 24	46.1 35	48.7 37
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 117	75.2 88	36.8 43	36.8 43	66.7 78	46.2 54	53.8 63	50.4 59
	障がい分野の相談支援機 関の職員	100.0 25	76.0 19	76.0 19	80.0 20	68.0 17	88.0 22	48.0 12	72.0 18
	児童・ひとり親福祉分野 の相談支援機関の職員	100.0 23	52.2 12	60.9 14	87.0 20	47.8 11	56.5 13	47.8 11	39.1 9
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 22	40.9 9	54.5 12	50.0 11	54.5 12	50.0 11	36.4 8	45.5 10
	無回答	100.0 8	62.5 5	37.5 3	37.5 3	37.5 3	- 0	25.0 2	37.5 3

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	地域の高 齢者とこ どもとの 世代間交 流活動	市民後見 人活動	外国につ ながる市 民・留学 生等につ いて交流 や支援を する活動	地域住民 の健康づ くりを支 援する活 動	その他	わからな い	無回答
全 体		100.0 521	48.9 255	12.7 66	31.9 166	40.1 209	2.3 12	1.5 8	0.2 1
所 属 別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 165	55.2 91	13.9 23	39.4 65	43.0 71	0.6 1	0.6 1	0.6 1
	見守り相談室CSW(見守 り相談員)	100.0 85	34.1 29	12.9 11	27.1 23	21.2 18	3.5 3	4.7 4	- 0
	生活支援コーディネーター	100.0 76	67.1 51	9.2 7	26.3 20	46.1 35	3.9 3	1.3 1	- 0
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 117	44.4 52	13.7 16	27.4 32	56.4 66	2.6 3	- 0	- 0
	障がい分野の相談支援機 関の職員	100.0 25	44.0 11	8.0 2	36.0 9	28.0 7	- 0	- 0	- 0
	児童・ひとり親福祉分野 の相談支援機関の職員	100.0 23	43.5 10	8.7 2	34.8 8	21.7 5	- 0	4.3 1	- 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 22	36.4 8	22.7 5	31.8 7	9.1 2	9.1 2	4.5 1	- 0
	無回答	100.0 8	37.5 3	- 0	25.0 2	62.5 5	- 0	- 0	- 0

質問5 担当している地域における地域福祉活動が抱える一番の課題は何だと思いますか。(〇は1つ)



	全体	担い手不足(担い手の高齢化を含む)	活動場所の不足	活動資金の不足	地域福祉活動の担い手を支える福祉専門職の人材不足	専門職との協議の場の不足	その他	わからない	無回答
上段:割合(%) 下段:回答数(件)									
全体	100.0 521	77.0 401	1.2 6	4.6 24	9.6 50	3.6 19	1.9 10	1.7 9	0.4 2
所属別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 165	83.6 138	1.2 2	2.4 4	10.3 17	2.4 4	- 0	- 0
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 85	83.5 71	- 0	1.2 1	4.7 4	5.9 5	2.4 2	1.2 1
	生活支援コーディネーター	100.0 76	85.5 65	2.6 2	3.9 3	2.6 2	2.6 2	- 0	- 0
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 117	82.1 96	- 0	4.3 5	8.5 10	3.4 4	1.7 2	- 0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 25	40.0 10	8.0 2	12.0 3	24.0 6	12.0 3	4.0 1	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 23	30.4 7	- 0	26.1 6	21.7 5	- 0	- 0	21.7 5
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 22	36.4 8	- 0	9.1 2	27.3 6	4.5 1	13.6 3	4.5 1
	無回答	100.0 8	75.0 6	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	25.0 2

地域福祉活動が抱える一番の課題について、「担い手不足（担い手の高齢化を含む）」が77.0%と突出している。

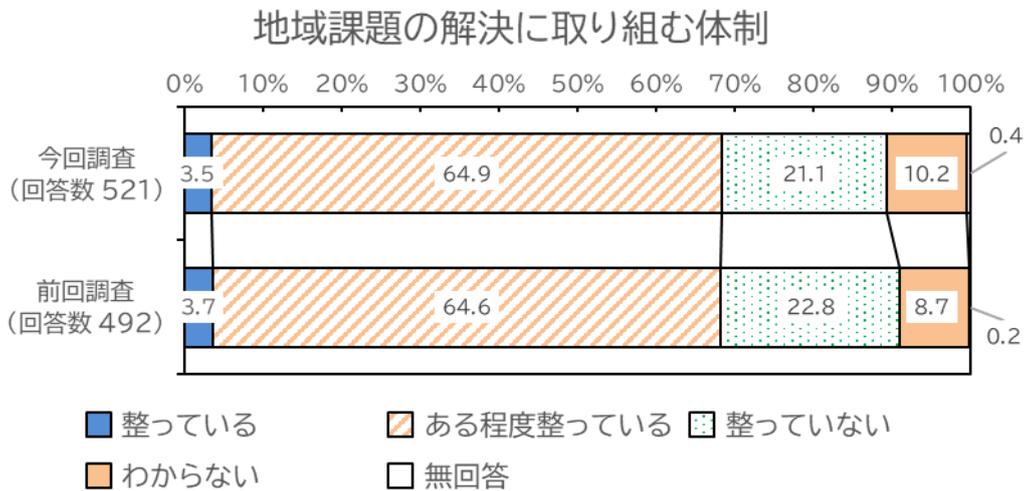
前回調査と比較して大きな差はみられない。

所属別にみると、障がい分野の相談支援機関の職員、児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員、生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員で「地域福祉活動の担い手を支える福祉専門職の人材不足」の割合が他の所属と比べて高めである。

「その他」自由回答では、「若い担い手への世代交代」などの意見がみられた。

③ 住民主体の地域課題の解決力強化について

質問6 担当している地域において、地域福祉活動を通じて発見された地域課題やニーズについて、住民同士で共有し、話し合い、地域全体で解決に向けて取り組む体制が整っていると感じますか。(〇は1つ)

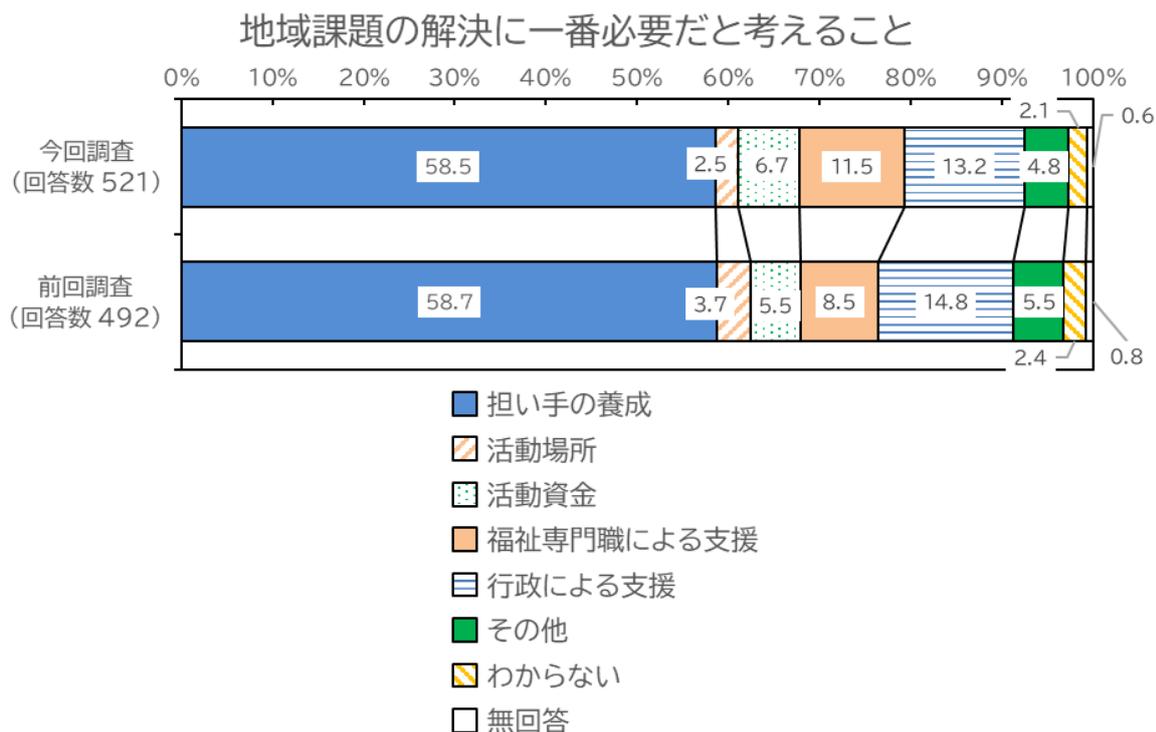


上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	整っている	ある程度整っている	整っていない	わからない	無回答	
全 体	100.0 521	3.5 18	64.9 338	21.1 110	10.2 53	0.4 2	
所属別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 165	6.1 10	70.9 117	17.0 28	5.5 9	0.6 1
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 85	1.2 1	65.9 56	24.7 21	8.2 7	- 0
	生活支援コーディネーター	100.0 76	2.6 2	68.4 52	25.0 19	3.9 3	- 0
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 117	1.7 2	67.5 79	23.9 28	6.8 8	- 0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 25	4.0 1	40.0 10	24.0 6	32.0 8	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 23	- 0	34.8 8	17.4 4	47.8 11	- 0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 22	9.1 2	54.5 12	13.6 3	18.2 4	4.5 1
	無回答	100.0 8	- 0	50.0 4	12.5 1	37.5 3	- 0

地域課題の解決に取り組む体制について、『整っていると考えている人の割合』（「整っている」、「ある程度整っている」の合計値）は68.4%である。また、「整っていない」と感じている人は2割程度いる。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

質問7 地域課題やニーズについて、地域全体で解決に向けて取り組む体制を整えていくためには何が一番必要であると考えますか。(〇は1つ)



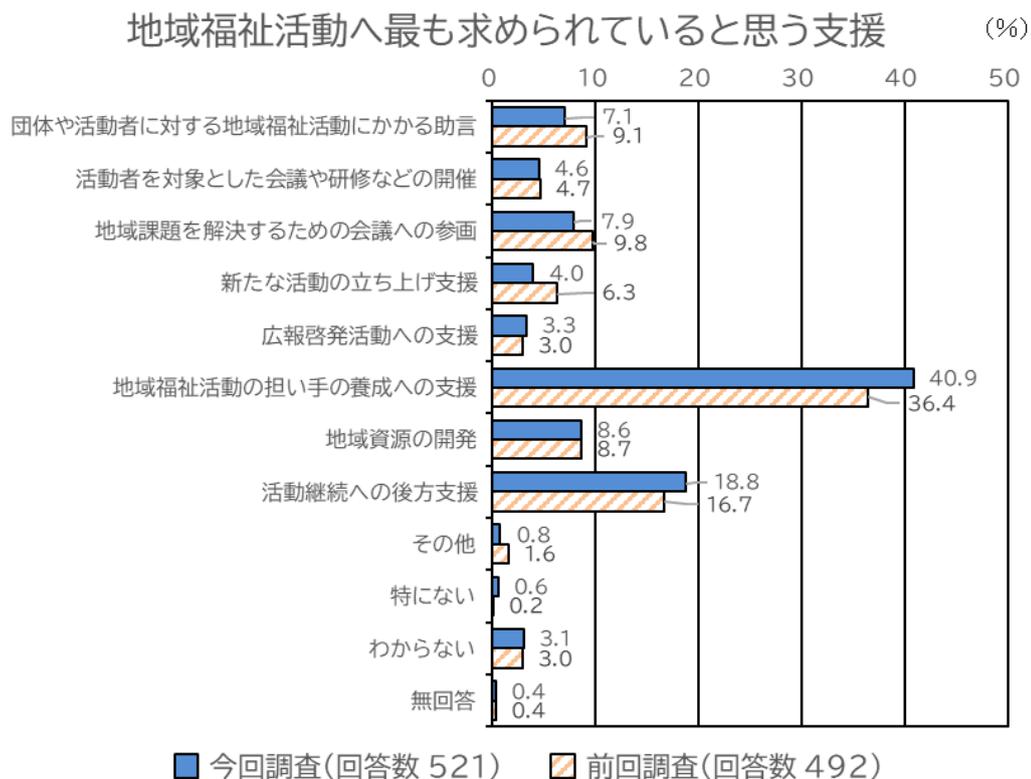
地域課題の解決に一番必要だと考えることでは、「担い手の養成」が58.5%と突出して高く、福祉専門職も担い手不足に課題があると感じていることがわかる。次いで「行政による支援」が13.2%、「福祉専門職による支援」が11.5%と続く。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

「その他」自由回答では、「地域における協議の場」、「従来の地域活動の担い手に関わらず、少しでも関心・意欲のある住民が集って話し合う場」など、話し合いの場が必要という意見や、「住民が『自分たちの町は自分たちでより良くしていこう』という気持ちになれるよう、側面から支援すること」、「住民が地域課題の存在を認識し、その解決について考えようとする気持ちになること」などの意見が見られた。

上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	担い手の養成	活動場所	活動資金	福祉専門職による支援	行政による支援	その他	わからない	無回答	
全 体	100.0 521	58.5 305	2.5 13	6.7 35	11.5 60	13.2 69	4.8 25	2.1 11	0.6 3	
所 属 別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 165	63.6 105	2.4 4	6.1 10	15.2 25	5.5 9	5.5 9	1.2 2	0.6 1
	見守り相談室CSW(見守 り相談員)	100.0 85	62.4 53	1.2 1	4.7 4	8.2 7	17.6 15	4.7 4	1.2 1	- 0
	生活支援コーディネーター	100.0 76	60.5 46	2.6 2	7.9 6	13.2 10	9.2 7	3.9 3	2.6 2	- 0
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 117	60.7 71	2.6 3	6.0 7	5.1 6	18.8 22	4.3 5	1.7 2	0.9 1
	障がい分野の相談支援機 関の職員	100.0 25	52.0 13	- 0	8.0 2	8.0 2	28.0 7	4.0 1	- 0	- 0
	児童・ひとり親福祉分野 の相談支援機関の職員	100.0 23	21.7 5	- 0	17.4 4	21.7 5	21.7 5	4.3 1	13.0 3	- 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 22	27.3 6	13.6 3	4.5 1	22.7 5	18.2 4	9.1 2	- 0	4.5 1
	無回答	100.0 8	75.0 6	- 0	12.5 1	- 0	- 0	- 0	12.5 1	- 0

質問8 担当する地域において、どのような地域福祉活動への支援が最も求められていると思いますか。(〇は1つ)



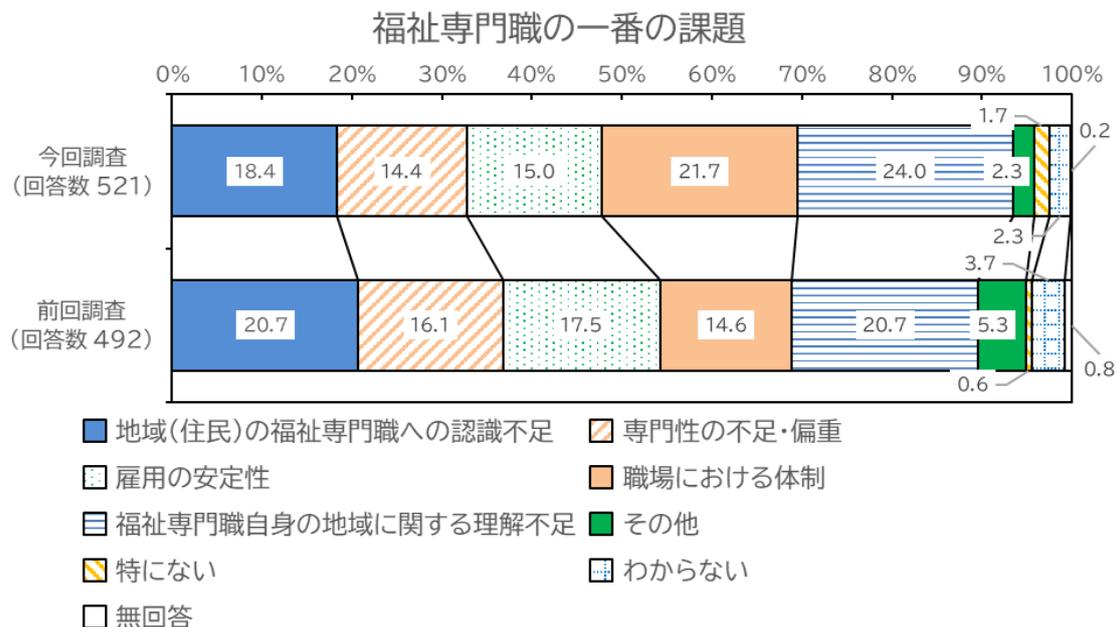
地域福祉活動へ最も求められていると思う支援は、「地域福祉活動の担い手の養成への支援」が40.9%で最も高く、次いで「活動継続への後方支援」が18.8%、「地域資源の開発」が8.6%、「地域課題を解決するための会議への参画」が7.9%と続く。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

「その他」自由回答では、「活動資金の支援、助成金案内等」、「デジタルデバインド（情報格差）への支援は、今後5年から10年ほど、さまざまな場面において継続して後方から支援していく必要がある」などの意見が見られた。

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	団体や活動者に対する地域福祉活動にかかる助言	活動者を対象とした会議や研修などの開催	地域課題を解決するための会議への参画	新たな活動の立ち上げ支援	広報啓発活動への支援	地域福祉活動の担い手の養成への支援
全 体		100.0 521	7.1 37	4.6 24	7.9 41	4.0 21	3.3 17	40.9 213
所属別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 165	12.1 20	4.2 7	10.3 17	2.4 4	2.4 4	40.6 67
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 85	7.1 6	7.1 6	9.4 8	5.9 5	3.5 3	35.3 30
	生活支援コーディネーター	100.0 76	3.9 3	5.3 4	3.9 3	- 0	3.9 3	50.0 38
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 117	2.6 3	2.6 3	6.0 7	5.1 6	1.7 2	45.3 53
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 25	4.0 1	8.0 2	12.0 3	12.0 3	- 0	32.0 8
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 23	13.0 3	4.3 1	4.3 1	4.3 1	8.7 2	34.8 8
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 22	4.5 1	4.5 1	9.1 2	9.1 2	9.1 2	22.7 5
	無回答	100.0 8	- 0	- 0	- 0	- 0	12.5 1	50.0 4
	上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	地域資源の開発	活動継続への後方支援	その他	特にない	わからない
全 体		100.0 521	8.6 45	18.8 98	0.8 4	0.6 3	3.1 16	0.4 2
所属別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 165	6.7 11	18.2 30	- 0	- 0	2.4 4	0.6 1
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 85	8.2 7	17.6 15	- 0	1.2 1	4.7 4	- 0
	生活支援コーディネーター	100.0 76	10.5 8	19.7 15	1.3 1	1.3 1	- 0	- 0
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 117	7.7 9	25.6 30	0.9 1	- 0	1.7 2	0.9 1
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 25	16.0 4	12.0 3	- 0	- 0	4.0 1	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 23	8.7 2	- 0	- 0	4.3 1	17.4 4	- 0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 22	13.6 3	18.2 4	9.1 2	- 0	- 0	- 0
	無回答	100.0 8	12.5 1	12.5 1	- 0	- 0	12.5 1	- 0

質問9 福祉専門職が地域福祉活動への支援をおこなっていくうえでの一番の課題は何だと思いますか。(〇は1つ)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	地域(住民)の福祉専門職への認識不足	専門性の不足・偏重	雇用の安定性	職場における体制	福祉専門職自身の地域に関する理解不足	その他	特にない	わからない	無回答
全体	100.0 521	18.4 96	14.4 75	15.0 78	21.7 113	24.0 125	2.3 12	1.7 9	2.3 12	0.2 1
所属別										
区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 165	10.9 18	18.2 30	17.0 28	26.7 44	24.8 41	0.6 1	0.6 1	0.6 1	0.6 1
見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 85	14.1 12	10.6 9	21.2 18	18.8 16	28.2 24	2.4 2	2.4 2	2.4 2	- 0
生活支援コーディネーター	100.0 76	21.1 16	13.2 10	18.4 14	18.4 14	26.3 20	- 0	- 0	2.6 2	- 0
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 117	25.6 30	12.0 14	9.4 11	21.4 25	22.2 26	4.3 5	3.4 4	1.7 2	- 0
障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 25	32.0 8	12.0 3	8.0 2	24.0 6	16.0 4	4.0 1	- 0	4.0 1	- 0
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 23	21.7 5	21.7 5	4.3 1	13.0 3	17.4 4	4.3 1	8.7 2	8.7 2	- 0
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 22	27.3 6	9.1 2	18.2 4	18.2 4	18.2 4	9.1 2	- 0	- 0	- 0
無回答	100.0 8	12.5 1	25.0 2	- 0	12.5 1	25.0 2	- 0	- 0	25.0 2	- 0

福祉専門職の一番の課題は、「福祉専門職自身の地域に関する理解不足」が24.0%で最も高く、次いで「職場における体制」が21.7%、「地域(住民)の福祉専門職への認識不足」が18.4%と続く。

前回調査と比較して、「職場における体制」の割合が7.1ポイント高くなっている。

所属別にみると、見守り相談室CSW(見守り相談員)で「雇用の安定性」、高齢福祉分野の相談支援機関の職員、障がい分野の相談支援機関の職員、生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員で「地域(住民)の福祉専門職への認識不足」の割合が他の所属と比べて高めである。

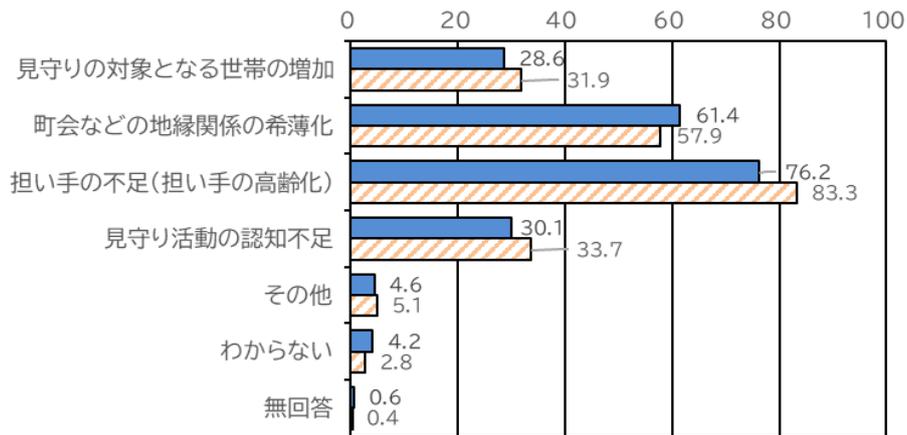
「その他」自由回答では、「福祉専門職は労働環境が悪い」などの意見が見られた。

④ 地域における見守り活動について

質問 10 大阪市では、民生委員・児童委員による訪問活動や、ボランティアによる児童の登下校の見守り、老人クラブなどの地域住民による友愛訪問、要援護者名簿を活用した地域での見守り活動などがおこなわれていますが、あなたは担当の地域で行われている見守り活動の課題は何であると考えますか。(〇はいくつでも)

地域での見守り活動の課題(複数選択)

(%)



■ 今回調査(回答数 521) ▨ 前回調査(回答数 492)

上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	見守りの対象となる世帯の増加	町会などの地縁関係の希薄化	担い手の不足(担い手の高齢化)	見守り活動の認知不足	その他	わからない	無回答	
全体	100.0 521	28.6 149	61.4 320	76.2 397	30.1 157	4.6 24	4.2 22	0.6 3	
所属別	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 165	22.4 37	60.6 100	73.3 121	26.7 44	3.6 6	4.8 8	0.6 1
	見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 85	25.9 22	55.3 47	76.5 65	38.8 33	8.2 7	1.2 1	- 0
	生活支援コーディネーター	100.0 76	31.6 24	73.7 56	78.9 60	43.4 33	1.3 1	- 0	1.3 1
	高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 117	39.3 46	70.9 83	89.7 105	24.8 29	6.0 7	0.9 1	- 0
	障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 25	44.0 11	52.0 13	60.0 15	32.0 8	4.0 1	4.0 1	- 0
	児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 23	8.7 2	26.1 6	60.9 14	21.7 5	- 0	30.4 7	- 0
	生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 22	27.3 6	45.5 10	54.5 12	13.6 3	9.1 2	9.1 2	4.5 1
	無回答	100.0 8	12.5 1	62.5 5	62.5 5	25.0 2	- 0	25.0 2	- 0

地域での見守りの課題は、「担い手の不足(担い手の高齢化)」が76.2%と最も高く、次いで「町会などの地縁関係の希薄化」が61.4%、「見守り活動の認知不足」が30.1%と続く。

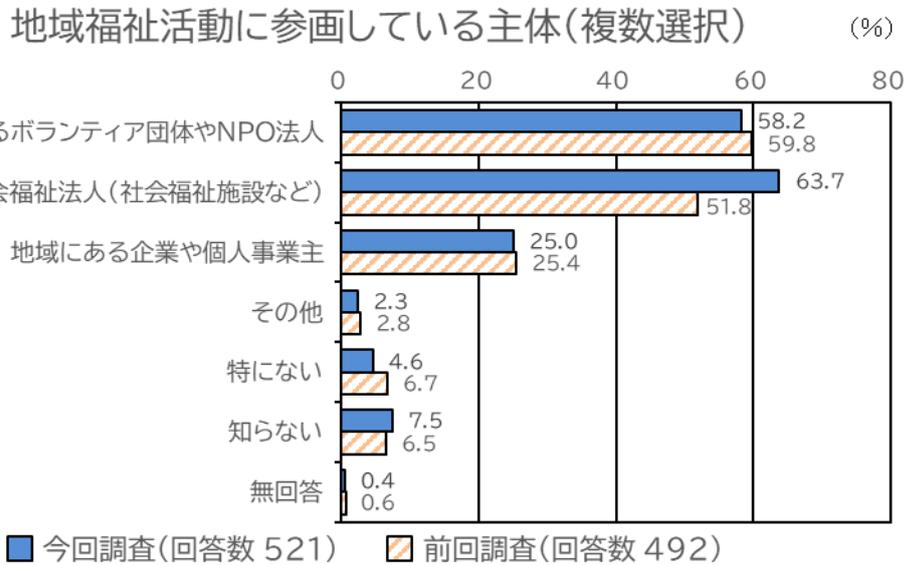
前回調査と比較して、「担い手の不足(担い手の高齢化)」の割合が7.1ポイント低くなっている。

所属別にみると、見守り相談室CSW(見守り相談員)と生活支援コーディネーターで「見守り活動の認知不足」の割合が、生活支援コーディネーターと高齢福祉分野の相談支援機関の職員で「町会などの地縁関係の希薄化」が、高齢福祉分野の相談支援機関の職員で「担い手の不足(担い手の高齢化)」が、障がい分野の相談支援機関の職員で「見守りの対象となる世帯の増加」が他の所属と比べて高めである。

「その他」自由回答では「個人情報への壁があり、見守り活動が以前より難しくなっている」や「オートロックマンション居住者へのアプローチが難しい」などの意見が見られた。

⑤ 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進

質問 11 地域住民、地縁団体、行政・社協を除いて、担当している地域において地域福祉活動に参画している主体は次のうちどれですか。(〇はいくつでも)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	地域にある ボランティア 団体やNPO 法人	地域にある 社会福祉法 人(社会福祉 施設など)	地域にある 企業や個人 事業主	その他	特になし	知らない	無回答
全 体	100.0 521	58.2 303	63.7 332	25.0 130	2.3 12	4.6 24	7.5 39	0.4 2
所 属 別								
区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 165	70.3 116	63.0 104	26.7 44	2.4 4	6.1 10	3.0 5	- 0
見守り相談室CSW(見守 り相談員)	100.0 85	55.3 47	63.5 54	23.5 20	2.4 2	3.5 3	10.6 9	- 0
生活支援コーディネーター	100.0 76	63.2 48	64.5 49	23.7 18	1.3 1	1.3 1	3.9 3	2.6 2
高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 117	45.3 53	67.5 79	32.5 38	4.3 5	6.0 7	5.1 6	- 0
障がい分野の相談支援機 関の職員	100.0 25	60.0 15	60.0 15	12.0 3	- 0	4.0 1	8.0 2	- 0
児童・ひとり親福祉分野 の相談支援機関の職員	100.0 23	43.5 10	56.5 13	17.4 4	- 0	- 0	34.8 8	- 0
生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 22	54.5 12	63.6 14	9.1 2	- 0	4.5 1	18.2 4	- 0
無回答	100.0 8	25.0 2	50.0 4	12.5 1	- 0	12.5 1	25.0 2	- 0

地域福祉活動に参画している主体は、「地域にある社会福祉法人(社会福祉施設など)」が63.7%で最も高く、次いで「地域にあるボランティア団体やNPO法人」が58.2%となっている。

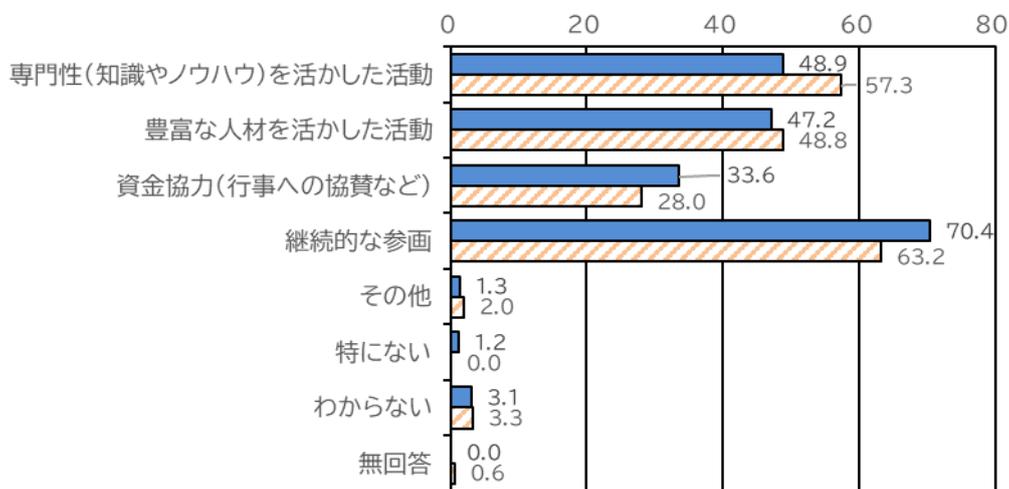
前回調査と比較して、「地域にある社会福祉法人(社会福祉施設など)」の割合が11.9ポイント高くなっている。

所属別にみると、区社会福祉協議会の地域支援担当職員で「地域にあるボランティア団体やNPO法人」の割合が、高齢福祉分野の相談支援機関の職員で「地域にある企業や個人事業主」が他の所属と比べて高めである。

「その他」自由回答では、「大学(講師・生徒ともに授業の一環として)」、「地区社会福祉協議会や地域活動協議会、地域振興会」、「お寺、神社」などの意見が見られた。

質問 12 地域住民、地縁団体、行政・社協を除く主体が実施する地域福祉活動に期待することは次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

地域住民、地縁団体、行政・社協を除く主体が実施する地域福祉活動に期待すること(複数選択) (%)



■ 今回調査(回答数 521) ▨ 前回調査(回答数 492)

上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	専門性(知識やノウハウ)を活かした活動	豊富な人材を活かした活動	資金協力(行事への協賛など)	継続的な参画	その他	特にない	わからない	無回答
全体	100.0 521	48.9 255	47.2 246	33.6 175	70.4 367	1.3 7	1.2 6	3.1 16	- 0
所属別									
区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 165	47.9 79	49.1 81	30.9 51	78.8 130	- 0	0.6 1	1.8 3	- 0
見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 85	47.1 40	38.8 33	21.2 18	60.0 51	1.2 1	1.2 1	4.7 4	- 0
生活支援コーディネーター	100.0 76	56.6 43	50.0 38	40.8 31	73.7 56	2.6 2	1.3 1	1.3 1	- 0
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 117	48.7 57	54.7 64	38.5 45	69.2 81	2.6 3	1.7 2	2.6 3	- 0
障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 25	64.0 16	44.0 11	40.0 10	60.0 15	- 0	- 0	8.0 2	- 0
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 23	39.1 9	39.1 9	43.5 10	60.9 14	- 0	4.3 1	4.3 1	- 0
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 22	36.4 8	36.4 8	27.3 6	68.2 15	4.5 1	- 0	4.5 1	- 0
無回答	100.0 8	37.5 3	25.0 2	50.0 4	62.5 5	- 0	- 0	12.5 1	- 0

地域住民、地縁団体、行政・社協を除く主体が実施する社会福祉活動に期待することは、「継続的な参画」が70.4%と最も高く、次いで「専門性(知識やノウハウ)を活かした活動」が48.9%、「豊富な人材を活かした活動」が47.2%と続く。

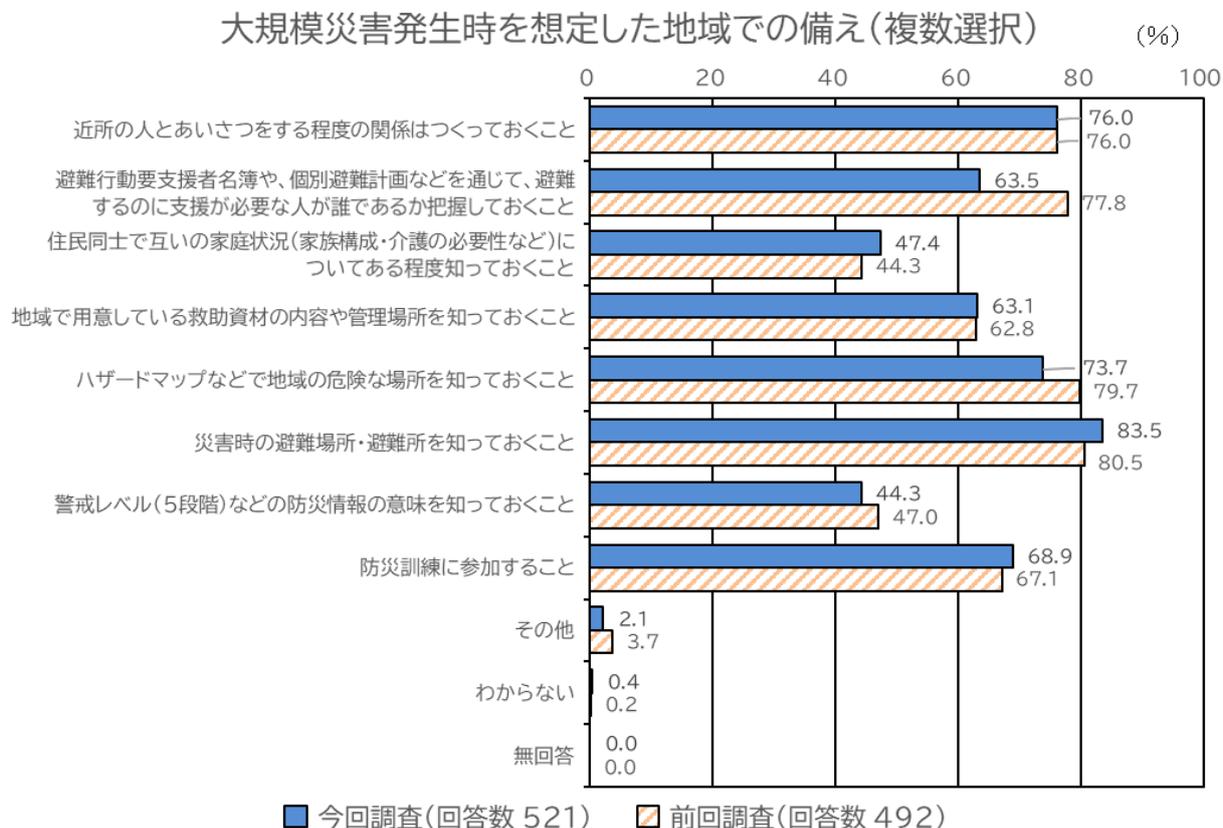
前回調査と比較して、「資金協力(行事への協賛など)」の割合が5.6ポイント、「継続的な参画」が7.2ポイント高くなっている。

所属別にみると、生活支援コーディネーターの回答は、全項目において高い傾向がある。

「その他」自由回答では、「高齢者から子どもまで、全ての世代を対象とした地域づくりへの取り組み」や「今後もいろんな人を巻き込んで繋がってほしい」などの意見が見られた。

⑥ 災害への備えについて

質問 13 大規模な災害が発生すると、消防、警察、自衛隊などによる救援が行き渡ることが極めて難しくなり、地域の住民同士で、救助活動や避難所の運営を行うことが求められます。このような場合に備えて、普段からどのようなことが必要であると思いますか。(〇はいくつでも)



大規模災害発生時を想定した地域での備えは、「災害時の避難場所・避難所を知っておくこと」が 83.5%と最も高く、次いで「近所の人とあいさつをする程度関係はつくっておくこと」が 76.0%、「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」が 73.7%、「防災訓練に参加すること」が 68.9%と続く。

前回調査と比較して、「避難行動要支援者名簿や、個別避難計画などを通じて、避難するのに支援が必要な人が誰であるか把握しておくこと」の割合が 14.3 ポイント、「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」が 6.0 ポイント低くなっている。

所属別にみると、児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員で「災害時の避難場所・避難所を知っておくこと」の割合が 91.3%と高くなっている。

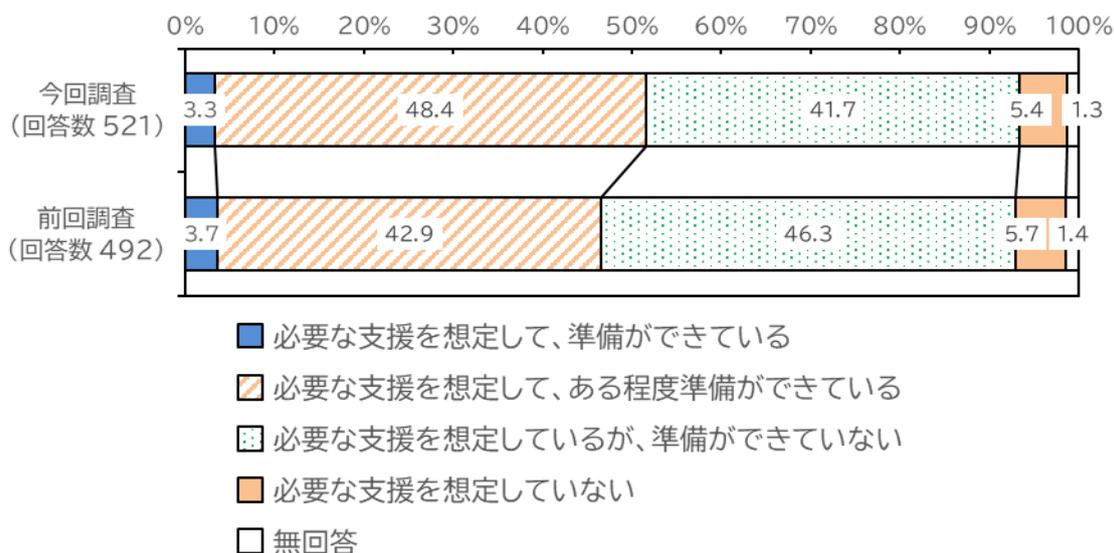
「その他」自由回答では、「1年に1回は災害のことを話し合う日を作る」、「防災についての研修や勉強会を地域住民向け・支援者向けにもっと開催する」、「在宅避難時での防災拠点の連絡先などを把握・連絡できるツールの確保(ラインなどのSNS)」などの意見が見られた。

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	近所の人 とあいさ つをする程 度の関係 はつくつて おくこと	避難行動 要支援者 名簿や、個 別避難計 画などを 通じて、避 難するの に支援が 必要な 人が誰 である か把握 しておく こと	住民同士 で互いの 家庭状況 (家族構 成・介護 の必要 性など) について ある程 度知っ ておく こと	地域で用 意してい る救助資 材の内容 や管理場 所を知っ ておく こと	ハザード マップな どで地域 の危険な 場所を知 っておく こと	災害時の 避難場所 ・避難所 を知っ ておく こと
全 体		100.0 521	76.0 396	63.5 331	47.4 247	63.1 329	73.7 384	83.5 435
所属別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 165	81.2 134	59.4 98	46.7 77	62.4 103	73.3 121	83.0 137
	見守り相談室CSW(見守 り相談員)	100.0 85	74.1 63	58.8 50	43.5 37	63.5 54	70.6 60	80.0 68
	生活支援コーディネーター	100.0 76	73.7 56	63.2 48	55.3 42	56.6 43	77.6 59	86.8 66
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 117	72.6 85	69.2 81	50.4 59	72.6 85	76.1 89	83.8 98
	障がい分野の相談支援機 関の職員	100.0 25	80.0 20	80.0 20	40.0 10	64.0 16	76.0 19	88.0 22
	児童・ひとり親福祉分野 の相談支援機関の職員	100.0 23	73.9 17	69.6 16	43.5 10	69.6 16	87.0 20	91.3 21
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 22	68.2 15	54.5 12	36.4 8	50.0 11	54.5 12	77.3 17
	無回答	100.0 8	75.0 6	75.0 6	50.0 4	12.5 1	50.0 4	75.0 6

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	警戒レベル (5段階)な どの防災 情報の意 味を知っ ておく こと	防災訓練 に参加す ること	その他	わから ない	無回答
全 体		100.0 521	44.3 231	68.9 359	2.1 11	0.4 2	- 0
所属別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 165	40.6 67	70.3 116	0.6 1	- 0	- 0
	見守り相談室CSW(見守 り相談員)	100.0 85	41.2 35	63.5 54	2.4 2	- 0	- 0
	生活支援コーディネーター	100.0 76	40.8 31	65.8 50	- 0	- 0	- 0
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 117	53.8 63	74.4 87	4.3 5	- 0	- 0
	障がい分野の相談支援機 関の職員	100.0 25	60.0 15	80.0 20	8.0 2	- 0	- 0
	児童・ひとり親福祉分野 の相談支援機関の職員	100.0 23	52.2 12	60.9 14	- 0	- 0	- 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 22	27.3 6	54.5 12	4.5 1	4.5 1	- 0
	無回答	100.0 8	25.0 2	75.0 6	- 0	12.5 1	- 0

質問 14 各事業所において BCP の策定が義務化されるなど、大規模な災害への備えが重要視されている中で、災害時には様々な形での地域への支援が求められることが予想されますが、あなたは、担当されている地域において災害時にどのような支援が必要とされるかを想定し、普段から準備ができていますか。(○は1つ)

大規模災害発生時を想定した準備について



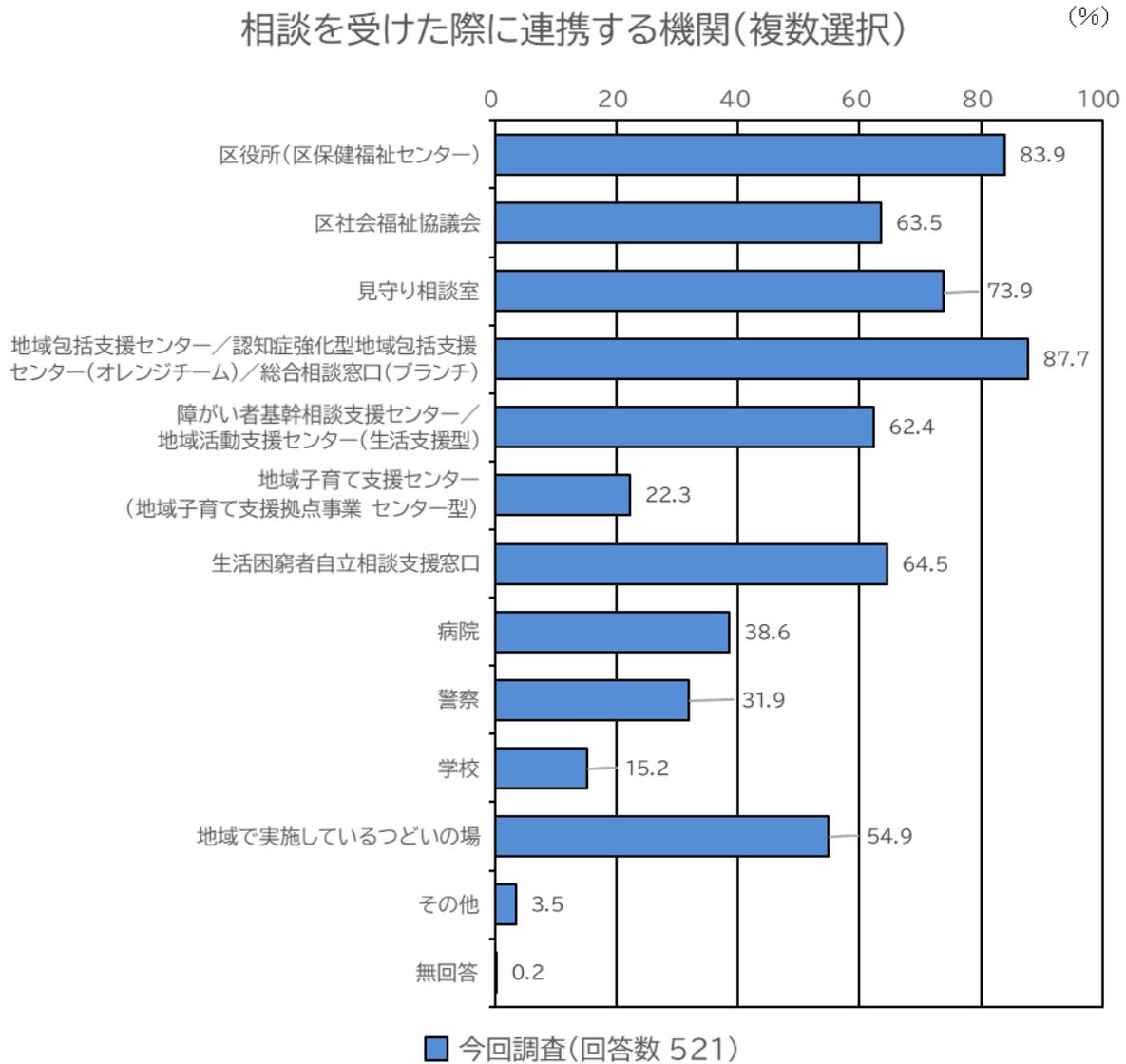
上段:割合(%) 下段:回答数(件)	全体	必要支援を想定して、準備ができています	必要支援を想定して、ある程度準備ができています	必要支援を想定しているが、準備ができていない	必要支援を想定していない	無回答
全 体	100.0 521	3.3 17	48.4 252	41.7 217	5.4 28	1.3 7
所 属 別						
区社会福祉協議会の地域支援担当職員	100.0 165	2.4 4	51.5 85	38.2 63	5.5 9	2.4 4
見守り相談室CSW(見守り相談員)	100.0 85	3.5 3	40.0 34	49.4 42	4.7 4	2.4 2
生活支援コーディネーター	100.0 76	2.6 2	48.7 37	42.1 32	5.3 4	1.3 1
高齢福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 117	0.9 1	48.7 57	46.2 54	4.3 5	- 0
障がい分野の相談支援機関の職員	100.0 25	4.0 1	56.0 14	40.0 10	- 0	- 0
児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員	100.0 23	13.0 3	43.5 10	39.1 9	4.3 1	- 0
生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員	100.0 22	13.6 3	54.5 12	18.2 4	13.6 3	- 0
無回答	100.0 8	- 0	37.5 3	37.5 3	25.0 2	- 0

大規模災害発生時を想定した準備について、『準備ができています』(「必要支援を想定して、準備ができています」、「必要支援を想定して、ある程度準備ができています」の合計値)は51.7%となっており、「必要支援を想定しているが、準備ができていない」が41.7%、「必要支援を想定していない」が5.4%となっている

前回調査と比較して、「必要支援を想定して、ある程度準備ができています」の割合が5.5ポイント高くなっている。

⑦ 相談支援体制の充実に向けて

質問 15 相談者や地域の方から相談を受けた際に連携する機関はどこですか。(〇はいくつでも)



※当質問は、今回調査の新規質問である。

相談を受けた際に連携する機関については、「地域包括支援センター／認知症強化型地域包括支援センター(オレンジチーム)／総合相談窓口(ブランチ)」が87.7%と最も高く、次いで「区役所(区保健福祉センター)」が83.9%、「見守り相談室」が73.9%、「生活困窮者自立相談支援窓口」が64.5%と続く。

「その他」自由回答では、「民生委員」、「消防」、「地域福祉コーディネーター」、「(医師会)在宅医療・介護連携相談支援室」などの意見が見られた。

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	区役所 (区保健 福祉セン ター)	区社会福 祉協議会	見守り相 談室	地域包括 支援セン ター/認 知症強化 型地域包 括支援セ ンター(オ レンジ チーム)/ 総合相談 窓口(ブ ランチ)	障がい者 基幹相談 支援セン ター/地 域活動支 援セン ター(生活 支援型)	地域子育 て支援セ ンター(地 域子育て 支援拠点 事業 セ ンター型)	生活困窮 者自立相 談支援窓 口
全 体		100.0 521	83.9 437	63.5 331	73.9 385	87.7 457	62.4 325	22.3 116	64.5 336
所属別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 165	84.8 140	63.0 104	84.2 139	90.3 149	71.5 118	33.9 56	70.9 117
	見守り相談室CSW(見守 り相談員)	100.0 85	80.0 68	54.1 46	42.4 36	92.9 79	77.6 66	16.5 14	82.4 70
	生活支援コーディネーター	100.0 76	67.1 51	64.5 49	89.5 68	96.1 73	23.7 18	10.5 8	36.8 28
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 117	88.9 104	70.1 82	80.3 94	90.6 106	67.5 79	5.1 6	70.9 83
	障がい分野の相談支援機 関の職員	100.0 25	100.0 25	76.0 19	72.0 18	84.0 21	88.0 22	40.0 10	84.0 21
	児童・ひとり親福祉分野 の相談支援機関の職員	100.0 23	100.0 23	21.7 5	8.7 2	- 0	- 0	39.1 9	4.3 1
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 22	95.5 21	90.9 20	95.5 21	100.0 22	86.4 19	45.5 10	54.5 12
	無回答	100.0 8	62.5 5	75.0 6	87.5 7	87.5 7	37.5 3	37.5 3	50.0 4

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	病院	警察	学校	地域で実 施してい るつどの 場	その他	無回答
全 体		100.0 521	38.6 201	31.9 166	15.2 79	54.9 286	3.5 18	0.2 1
所属別	区社会福祉協議会の地域 支援担当職員	100.0 165	30.3 50	36.4 60	26.7 44	61.8 102	3.0 5	- 0
	見守り相談室CSW(見守 り相談員)	100.0 85	38.8 33	42.4 36	10.6 9	42.4 36	1.2 1	- 0
	生活支援コーディネーター	100.0 76	9.2 7	7.9 6	5.3 4	69.7 53	2.6 2	- 0
	高齢福祉分野の相談支援 機関の職員	100.0 117	73.5 86	44.4 52	3.4 4	64.1 75	6.8 8	0.9 1
	障がい分野の相談支援機 関の職員	100.0 25	60.0 15	28.0 7	36.0 9	20.0 5	4.0 1	- 0
	児童・ひとり親福祉分野 の相談支援機関の職員	100.0 23	- 0	- 0	8.7 2	21.7 5	- 0	- 0
	生活困窮・就労支援分野 の相談支援機関の職員	100.0 22	40.9 9	13.6 3	22.7 5	22.7 5	4.5 1	- 0
	無回答	100.0 8	12.5 1	25.0 2	25.0 2	62.5 5	- 0	- 0

所属別にみると、障がい分野の相談支援機関の職員と児童・ひとり親福祉分野の相談支援機関の職員で「区役所（区保健福祉センター）」の割合が、生活困窮・就労支援分野の相談支援機関の職員で「地域包括支援センター／認知症強化型地域包括支援センター（オレンジチーム）／総合相談窓口（ブランチ）」の割合が10割と高くなっている。